

環境省

令和5年度 事業者向け気候関連財務情報開示及び

自然関連財務情報開示に関する勉強会

第5回 これからのサステナビリティ経営



積水化学グループ事例紹介

ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミー、 カーボンニュートラルの取組について

(10分)

2023年12月14日

積水化学工業株式会社

ESG経営推進部 担当部長

三浦 仁美

積水化学グループについて

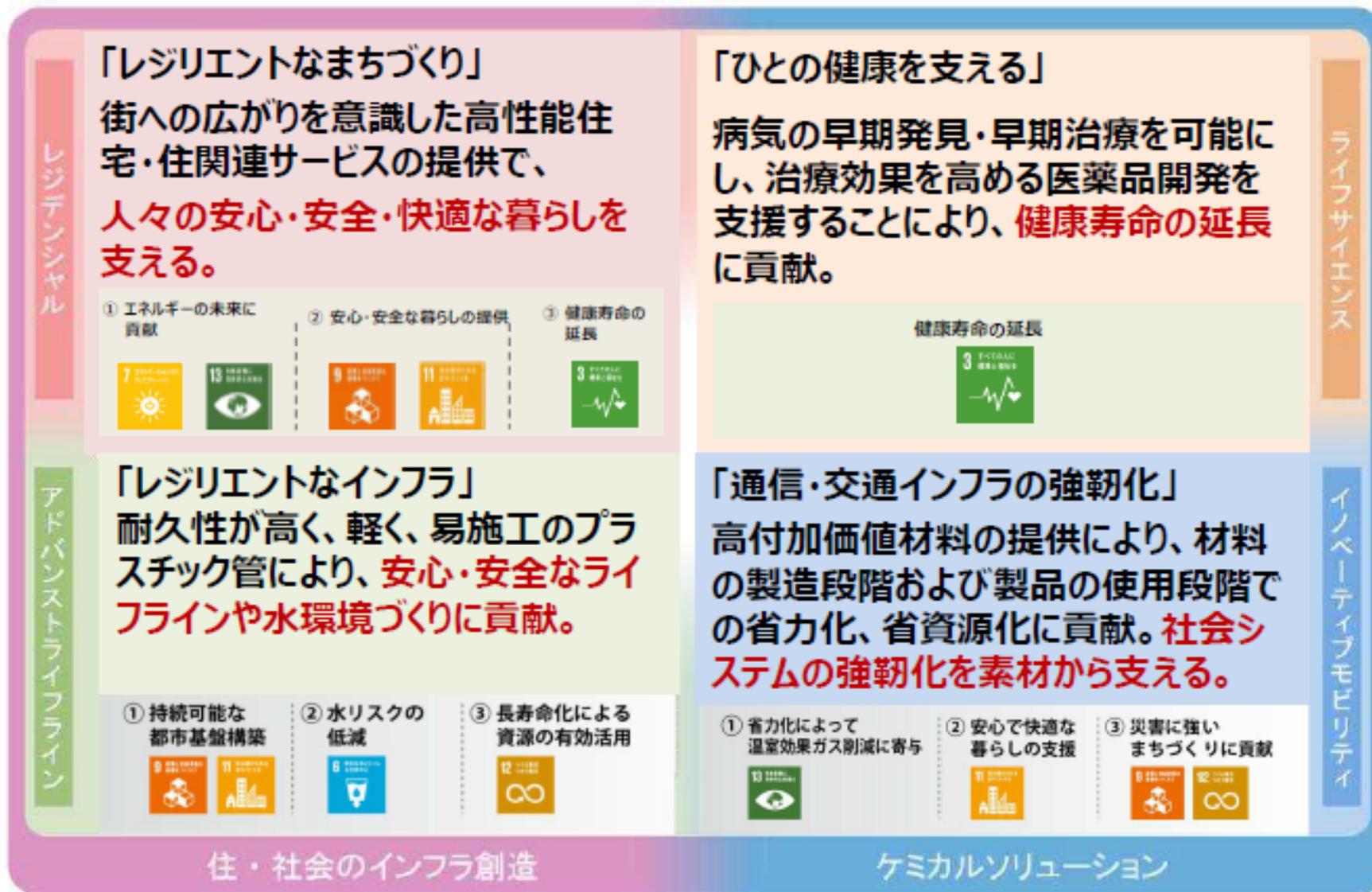
「当社グループの持続的な成長」と「サステナブルな社会の実現」の好循環



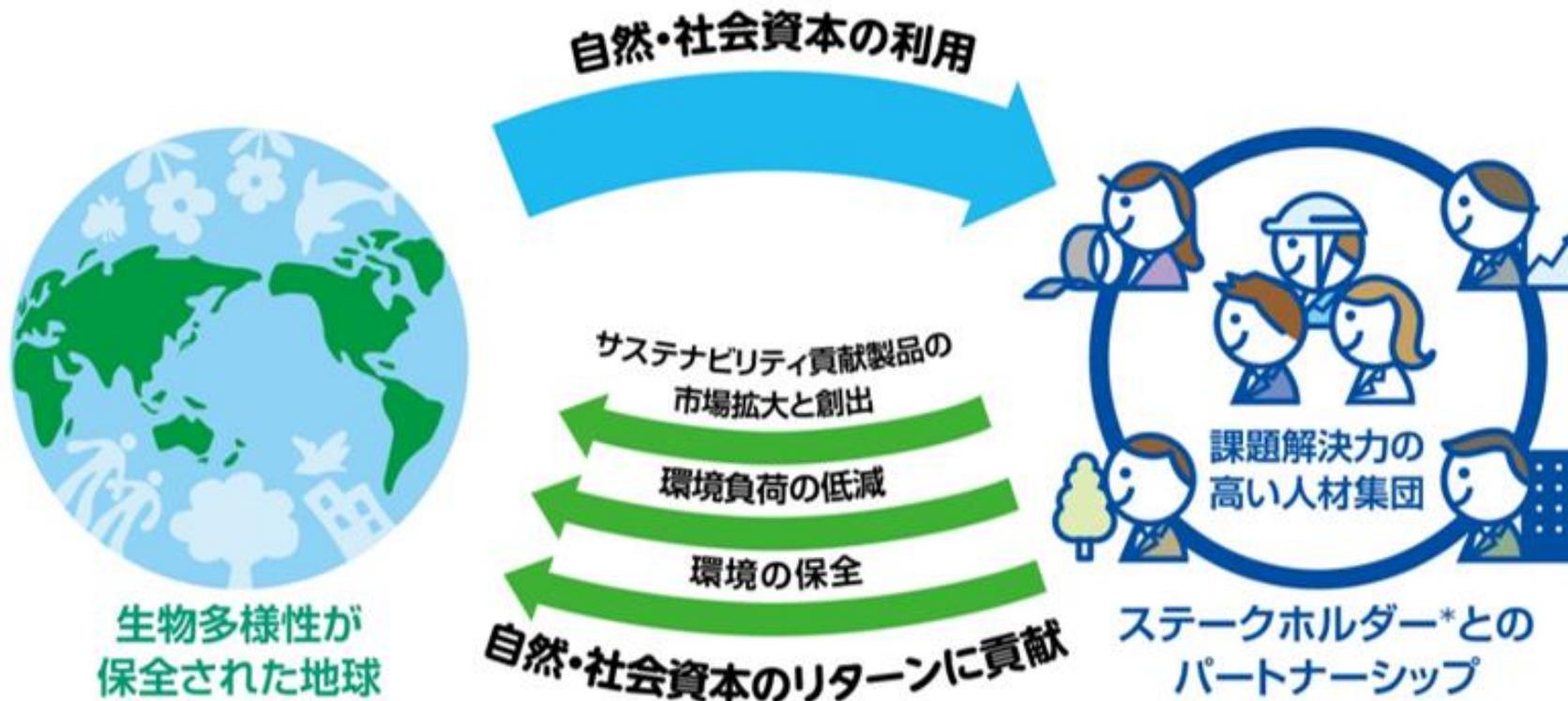
サステナブルな社会の実現に向けて、
LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造します。



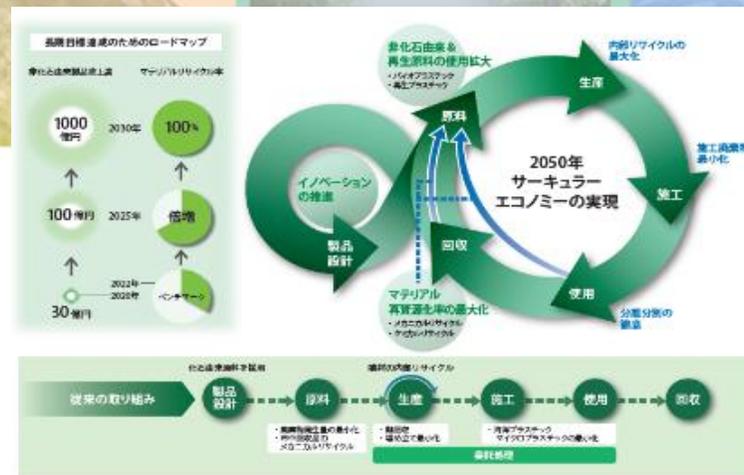
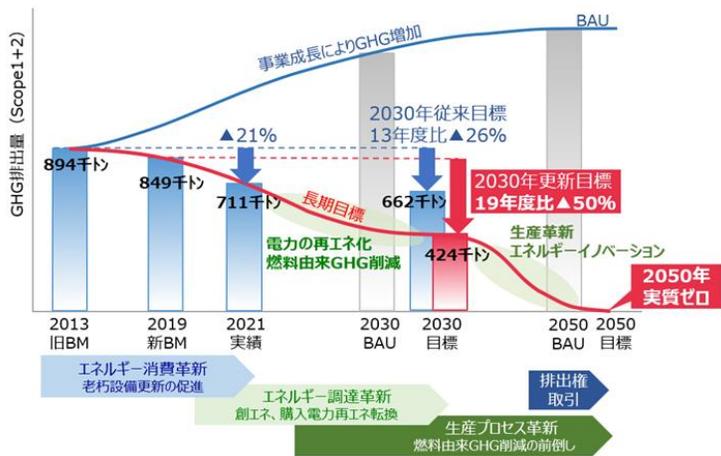
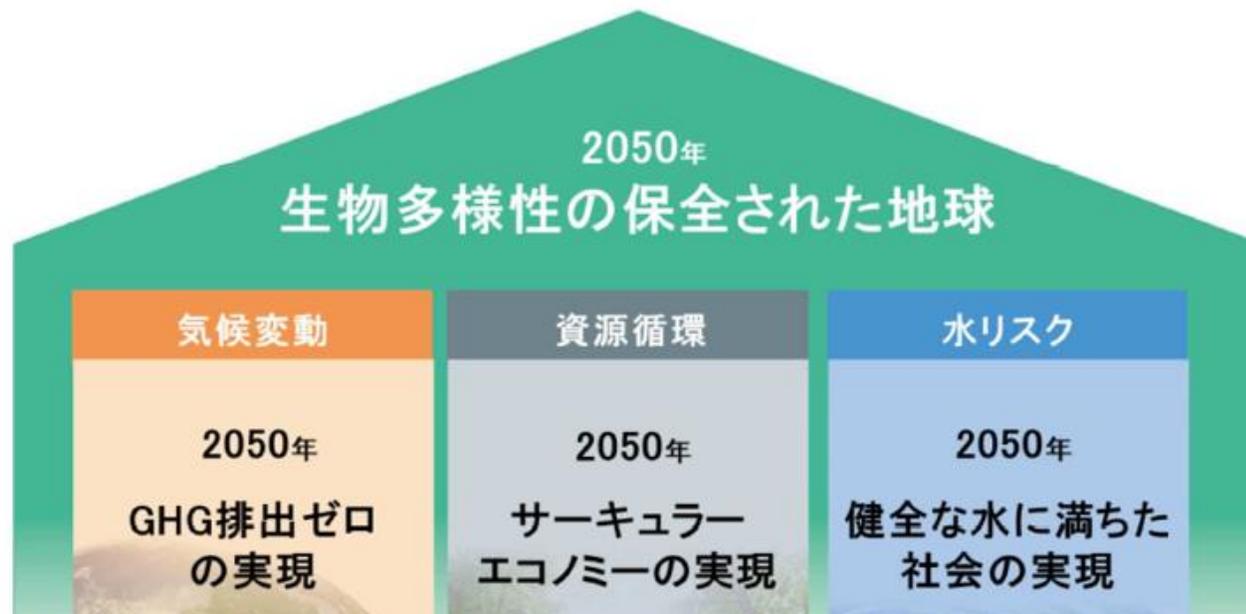
※・・・住宅カンパニー / ●・・・環境・ライフラインカンパニー / ●・・・高機能プラスチックカンパニー / ●・・・コーポレート



Vision 2030 LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造します



*ステークホルダー：「お客様」、「株主」、「従業員」、「取引先」、「地域社会・地球環境」



「気候変動」「資源循環」「水リスク」の3つの環境課題毎に2050年に向けたロードマップを策定し、マイルストーン達成に向けて取り組みを実施。各環境課題の解決が“生物多様性が保全された地球”の実現につながる。

強化点	環境負荷の低減	環境個別課題への対応	環境課題解決の質を向上：環境課題同士の相関を意識した解決
タイム	従来	現中期	次期環境中期計画
コンセプト	<p>長期（環境ビジョン）を見据えてバックキャストしたマイルストーン達成に向けて、中期ごとの対応</p>	<p>長期（環境ビジョン）を見据えて環境負荷と企業成長のデカップリングをはかり、</p>	<p>長期（環境ビジョン）を見据えて環境課題同士の相関を認識し、全ての課題にも配慮した解決策によって環境課題を解決し、自然資本(生物多様性)へのインパクトをポジティブな方向に</p> <p>GXでリスクをチャンスに変える (イノベーション加速、新ビジネス創出、企業価値向上)</p>

TCFD/TNFDレポートでの開示について

1つのレポートとしての発行

気候変動およびNature課題に起因する企業リスクについて、包括的に議論したい。→ 新しい戦略を伝える

気候変動およびNature課題に対する開示では各々のガイドをふまえるべき。→ 現状の認識を伝える



TCFD / TNFD
 Task Force on Climate-related Financial Disclosures / Task Force on Nature-related Financial Disclosures
Report 2023



別々のガイド



別々のガイド

TCFD/TNFD Report 2023

Task Force on Climate-related Financial Disclosures / Task Force on Nature-related Financial Disclosures

【総論】 長期ビジョン「Vision2030」において、気候変動や生物多様性をはじめとする環境課題を重要課題として認識しており、事業を通じて課題解決を加速するという戦略に基づいて、その取り組みを進めています。

環境課題の位置づけ

積水化学グループは、環境課題は相互に影響を及ぼし合っており、重要な環境課題を「気候変動」「資源循環」「水リスク」と定めています。そしてこれらは、互いに相関するとともに、直接的、間接的にも「生物多様性」課題に影響を与えていると考え、統合的な課題と位置付けています。

これら環境課題への取り組みは、当社グループ事業にとって重要であるだけでなく、「SEKISUI環境サステナブルビジョン2050」（以下環境長期ビジョン）にて掲げる“生物多様性が保全された地球”の実現につながる重要な取り組みと認識しています。

この位置づけは、2023年度から始動している新しい環境

※ 現有事業：
 レジデンシャル(住まい)、アドバンストライフライン(社会インフラ)、イノベティブモビリティ(エレクトロニクス/移動体)、ライフサイエンス(健康・医療)の4事業領域



図2 積水化学グループ 長期ビジョン「Vision2030」

TCFD/TNFD Report 2023

Task Force on Climate-related Financial Disclosures / Task Force on Nature-related Financial Disclosures

積水化学グループは、社会課題の解決に貢献できる製品、事業を拡大しています。しかしながらその一方でグローバルな環境課題や企業活動を行う地域に対しては、まだ必ずしもポジティブなインパクトを与えられていません。気候変動と生物多様性の両方の課題について、企業にもたらされるリスクを認識し、それらリスクを軽減することで、課題解決に寄与できると考えています。さらにリスクをチャンスへと転換できるような戦略を立て、取り組みを推進することが企業の持続可能性向上に不可欠と考えています。生物多様性の観点からのレポート(TNFD)を通じて、さらに持続可能性を高めました。

中期計画(2023-2025)においては、複数の環境課題にもトレードオフにならないような解決策を考え、実践していきます。

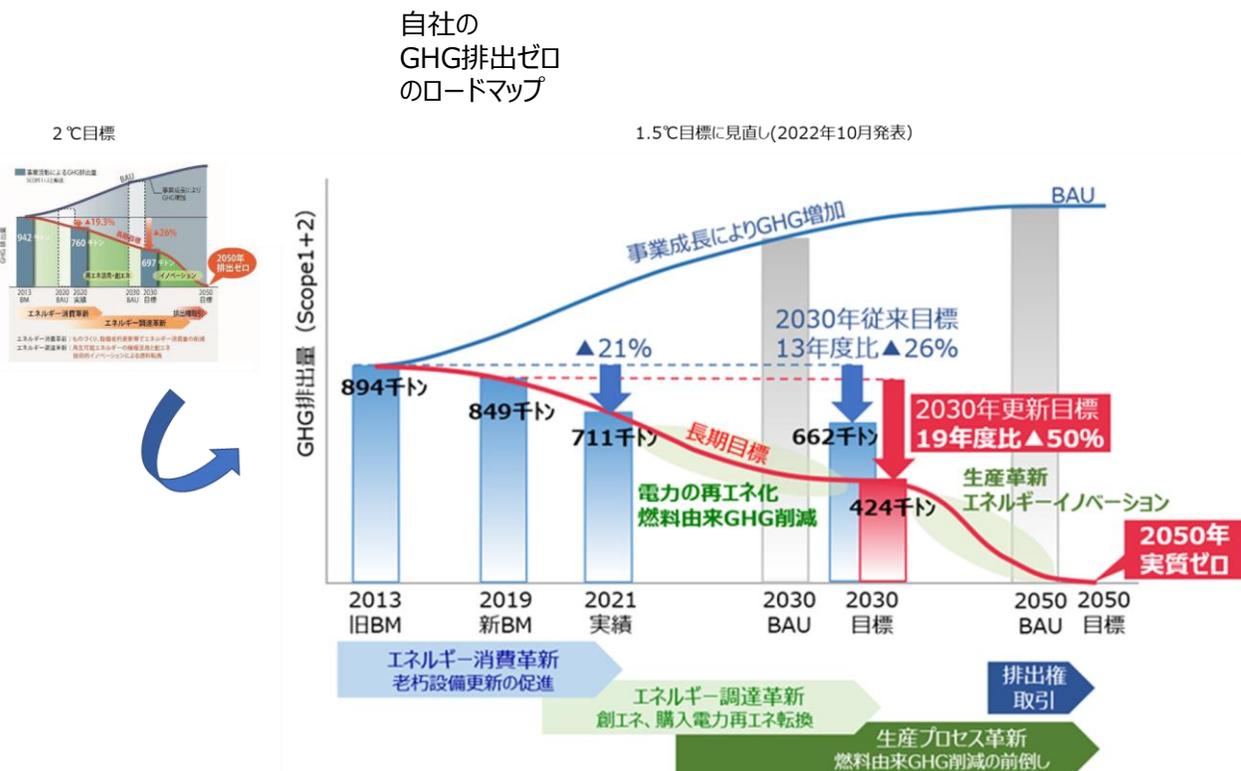
このような姿勢がすべての環境課題で設定しているゴールの同時実現につながる、すなわち、気候変動課題における“カーボンニュートラルの実現”、生物多様性課題における“生物多様性が保全された地球の実現”につながると考えています。

今後も長期ゴールの達成に向けて取り組みを推進していきます。

共通のまとめ

■ 2023年3月 気候変動の緩和に対する取組の加速

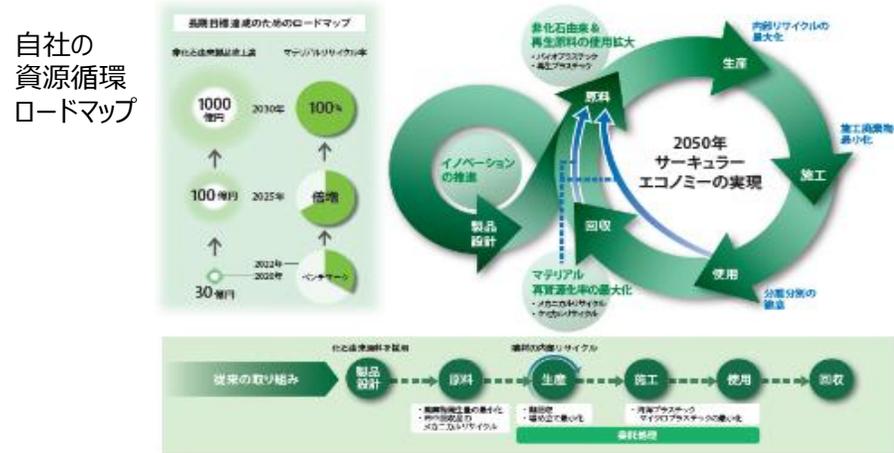
2℃目標 から 1.5℃目標 への前倒し



■ 2023年4月 資源循環戦略の公開

炭素循環、SCOPE3のGHG排出量削減

イノベーション：炭素循環、CRなど
 原料転換：再生資源活用
 廃棄：マテリアルへの再資源化



SBT認証 での申請内容

	従来目標	更新目標	更新目標達成の手段
Scope1+2	基準年：2013年 目標年：2030年 削減率：26% (2℃目標)	基準年：2019年 目標年：2030年 (変更なし) 削減率：50% (1.5℃目標相当)	従来の購入電力の再エネ化に追加し、低炭素燃料へ転換、電化、生産革新による燃料由来GHG削減の取組み前倒し
Scope3	基準年：2016年 目標年：2030年 削減率：27% (2℃目標)	基準年：2019年 目標年：2030年 (変更なし) 削減率：30% (WB2℃目標相当)	資源循環の取組み (非化石原料へ転換、再生材料の使用拡大、廃棄物の再資源化) を追加し、 カテゴリー 1, 5, 12の削減を促進

資源循環の取組みによりSCOPE3のGHG排出量削減を加速

- ・“購入した製品サービス (カテゴリ-1)”
 : 5割を占める樹脂原料を非化石由来へ転換、再生材料の使用を拡大
 (自主回収や、循環システムの構築により、“販売した製品の廃棄 (カテゴリ-12)”のGHG排出量削減にも寄与)
- ・“事業から出る廃棄物 (カテゴリ-5)” : 廃プラスチックの再資源化推進

1.5℃シナリオへの見直しにともなった気候変動リスクのインパクト分析

TCFD Report 2023

表3 気候変動リスクのインパクト分析結果 *Task Force on Climate-related Financial Disclosures*

① 緑字:1.5℃シナリオ見直しに伴った改定事項 太字:イノベーション関連項目

タイプ	気候変動リスク項目	財務影響	事業リスク	事業機会	当社グループの対応	環境課題の相関分析			
						気候変動	資源循環	水リスク	生物多様性
政策規制	炭素税引上げ	大	<中長期> ・エネルギー調達コスト増加 ・製品価格への転換による売上減少	<中長期> ・早期対応による差別化で事業機会獲得 ・再エネ導入によるエネルギーコスト安定化	・「再エネ電力採用促進策」での社内炭素価格運用による再エネ転換への加速と社内意識変革 ・SBT認証による社会へのコミットで実効力向上	緩和	-	-	-
	省エネ・低炭素規制	大	<短期> ・省エネ・再エネ対応強化への設備投資増加 <中長期> ・グリーン電力証書等の導入コスト増加	<短期> ・創・替・省エネ事業の売上拡大 ・CO ₂ 排出規制対応製品の売上拡大	・気候変動対策を含むESG投資枠(400億円/3年)設定 ・ 新しい創エネ技術開発(例 ベロフスカイ型PV) ・調達基準の適宜見直し ・ZEH住宅の標準仕様化	緩和	-	-	-
	政策	大	<短期> ・再エネ調達コスト、ゴミ処理コスト増加 <中長期> ・ZEH等低炭素品の義務化による差別化消失によるシェアの減少 ・資源循環関連の法規制の強化による事業機会の減少	<短期> ・ゴミ焼却時のCO ₂ 削減技術のニーズ拡大 <中長期> ・ZEH義務化によるZEH市場拡大に伴う新築住宅の売上増加 ・自社、業界回収などの水平リサイクル製品の機会拡大	・ ゴミからエタノール製造技術の開発と社会実装(BR) ・FIT後買取電力の活用(例 スマートハイムでんき) ・サステナビリティ貢献製品の拡大 ・ 自社プラ製品の水平リサイクル拡大検討(例 KYDEXパイバックシステムなど) ・ 住宅製品のリサイクル価値向上サービスの展開(例 Beハイム)	緩和	廃棄	-	生物
			訴訟	中	<中長期> ・化石燃料使用企業に対する訴訟	<中長期> ・社会へのコミットによる顧客の信頼性確保により事業機会拡大	・長期ビジョンやGHG排出量削減の長期目標公開 ・各種社外評価での位置づけ向上	緩和	全て
移行	低炭素製品への置換	大	<短期> ・低炭素原材料の変更に伴う再認可コスト増加 <中長期> ・低炭素化へ向けた材料、プロセス転換	<短中期> ・低炭素化に資するサステナビリティ貢献製品の事業機会拡大 <長期> ・資源循環設計製品の優先調達による事業拡大	・企画、開発、マーケティングにおけるLCA評価の活用(CFP、気候変動以外の環境影響) ・「自然に学ぶ」技術の活用と研究者助成の継続 ・工場における電力の再エネ化促進(例 スマートハイムでんきも活用) ・工場排出廃棄物の削減とマテリアルへの再資源化加速 ・ バイオ由来原料による製品開発 ・ 再生材原料活用の製品開発およびその採用の強化	緩和	全て	-	全て
			脱炭素技術の開発	大	<中長期> ・脱炭素技術の導入遅れによる機会損失	<中長期> ・自社製品の脱炭素化による事業機会拡大 ・脱炭素技術を活用した新ビジネスの創出	・ 業界、異業種連携でのCCU技術の開発(例 アルセロール・ミタル社連携)	緩和	原料

②

① 気候変動課題以外の環境課題からの間接影響評価を強化

② 各リスクに関する環境課題の相関分析

[伝えたい事項 3] シナリオの見直しによる分析—シナリオにおけるネイチャー側面影響因子の検討—

ネイチャー側面影響因子



図1 環境課題同士の相関

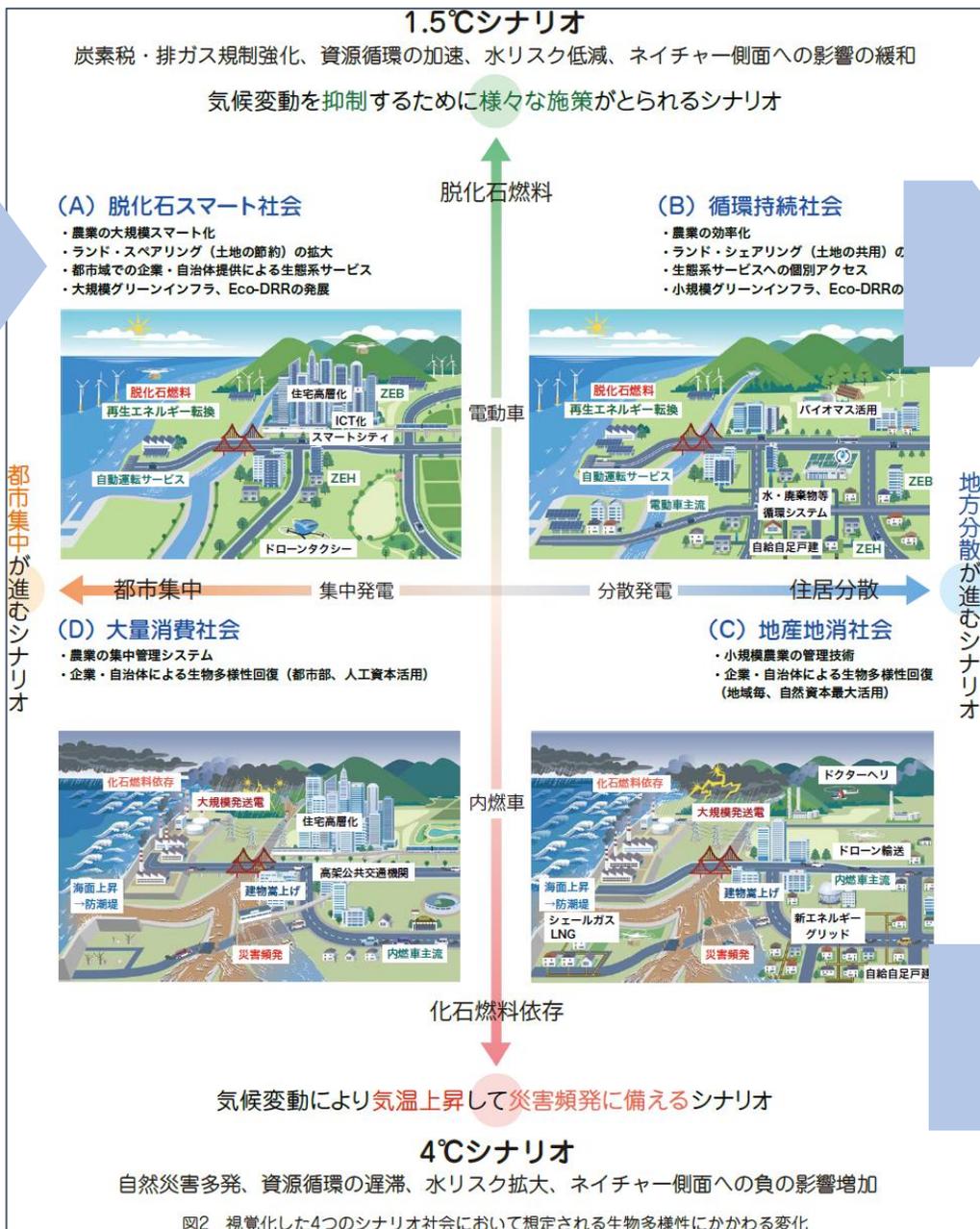


図2 視覚化した4つのシナリオ社会において想定される生物多様性にかかわる変化

現行の取組の充足性確認

インパクトドライバー	INPUT	OUTPUT	影響	取り組み
気候変動	・原料の活用 (プラスチック)	・大気への排出	・GHG排出による地球温暖化	・カーボンニュートラルをめざし企業活動による温室効果ガス排出のマイルストーンを達成し、1.5℃以下の実現に寄与
資源の利用	・エネルギー資源 ・水資源 ・金属/鉱物材料 ・植物由来原料	・製品による紙、木材利用 ・工業用水の利用	・資源循環方針にもとづき廃棄物のマテリアリ化、資源循環に資する技術・製品の開発により資源の循環利用を推進 ・原料となる持続可能な木材の利用についてサプライヤーへの働きかけによるインパクトのポジティブ化	・資源循環方針にもとづき廃棄物のマテリアリ化、資源循環に資する技術・製品の開発により資源の循環利用を推進 ・原料となる持続可能な木材の利用についてサプライヤーへの働きかけによるインパクトのポジティブ化
土地・水・海の利用	・土地利用	・生産事業所における生態系の分断	・生産活動を行う事業所の緑地の買回し ・ものづくりのプロセスにおける取水量を最小化 ・プラ製品の資源循環設計による海洋プラスチックの削減	・生産活動を行う事業所の緑地の買回し ・ものづくりのプロセスにおける取水量を最小化 ・プラ製品の資源循環設計による海洋プラスチックの削減
汚染		・大気への排出 ・水圏への排出 ・廃棄物	・生産活動における排水による汚染への影響 ・プラスチック製品使用後の不法廃棄による流出 ・生産プロセスにおける化学物質の大気への放出	・ものづくりのプロセスにおいて、水および大気への化学物質の放出量を最小化
外来種		・原料調達、製品輸送に伴う外来種の侵入	・生産活動を行う事業所の緑地から外来種を排除 ・調達、輸送時における外来種の侵入、移動の防止	・生産活動を行う事業所の緑地から外来種を排除 ・調達、輸送時における外来種の侵入、移動の防止

図3 各インパクトドライバーに対する取り組み一覧

将来にわたる取組の方向性確認

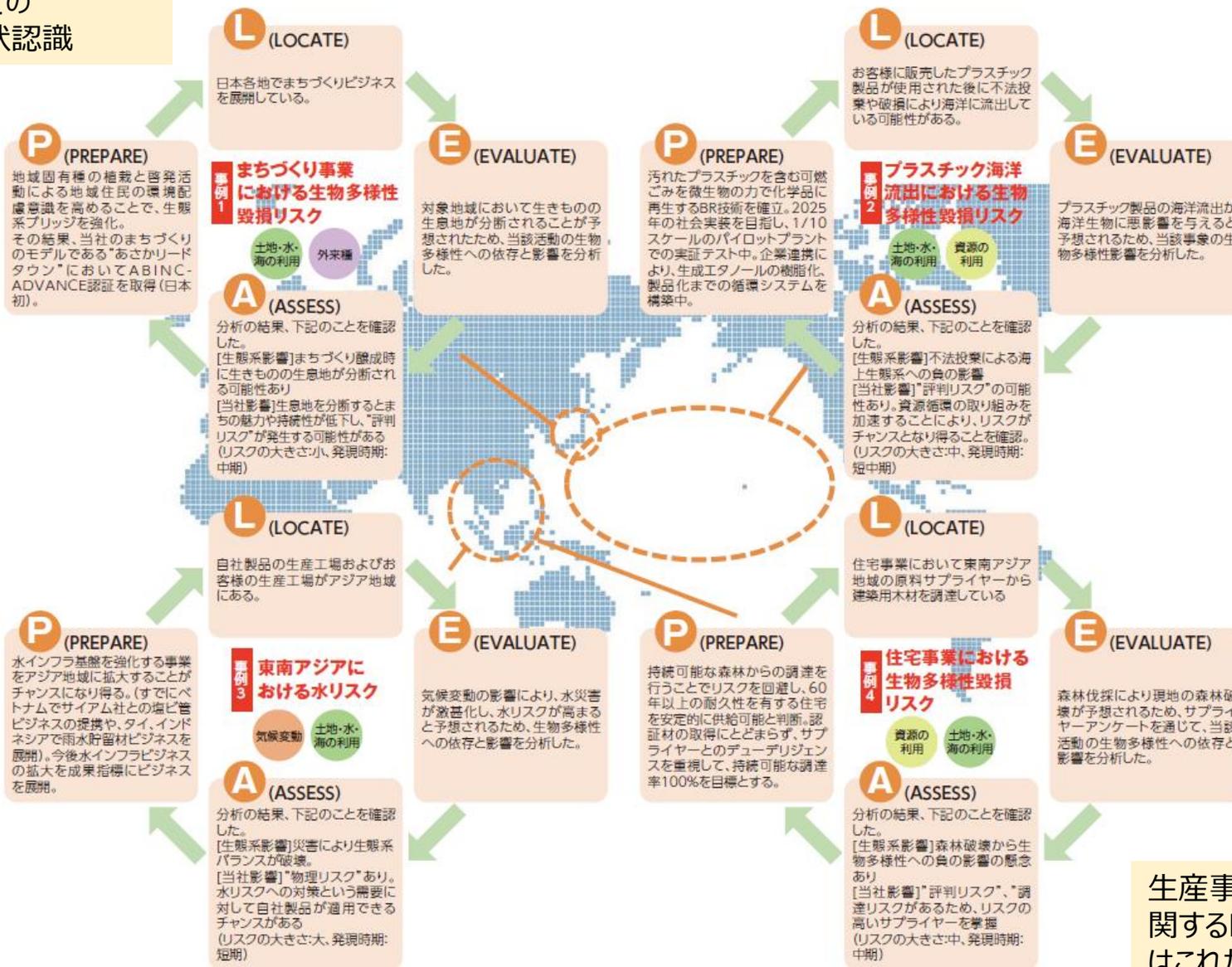


図4 SEKISUI生物多様性ランドデザイン

生物多様性が保全された地球

[伝えたい事項 4] Natureに対する現状認識と評価

リスク大の4つの事業についての
LEAP分析手法を用いた現状認識



生産事業所、事業、サプライヤーに関するNatureリスクの一次スクリーニングはこれから実施

図5 LEAP分析

- ・ 「対 投資家」 ガイドにしたがって開示することで
株主・投資家に対して企業のサステナビリティを示すことができる
- ・ [対 企業経営] シナリオ分析を行うことで長期目線でのリスクを把握できる
- ・ [対 企業経営] 経営戦略、施策の妥当性が再確認できる

- ・ [対 企業経営] 気候変動以外の環境課題影響も包括的に認識した上での
将来シナリオ想定により、より有効な解決策を見出せる
⇒ 経営戦略へのフィードバック
- ・ [対 従業員] ストーリーのある開示により、気候変動およびNature課題に対する
理解が深まる
- ・ [対 従業員] 環境課題解決のための強化点に対する社外ステークホルダーの
評価によってモチベーションが高まる⇒挑戦行動の発現、人的資本の
価値向上につながる

さらなる期待

SEKISUI